


平成24年度 部長マニフェスト

都市振興部長 小沢宏康

部の概要

<p>所属課と人員 (H24.4.1現在)</p>	<p>都市計画課 地域整備課 産業振興課 地域振興担当 建設課 交通担当 国立駅周辺まちづくり推進室</p>	<p>61人</p>	
-------------------------------	--	------------	---

部の運営方針

都市振興部は、都市計画課、地域整備課、産業振興課、建設課、国立駅周辺まちづくり推進室の5課で構成され、都市計画、開発行為、景観形成、土地区画整理、住宅施策、商工業、観光、企業誘致、農業、道路、市有建築物等の営繕、自転車、コミュニティバス、国立駅周辺まちづくりに関することなどの業務を行っています。

市民生活に直接関わる部として、又国立のまちづくりを担う部として、市長の目指す「365日24時間安心・安全のまちづくり」のうち「国立のまちの景観と賑わいをつくる」を重点に、市民生活の安心・安全、利便性、快適性がより確保された活気のあるまちづくりを目指し、市民サービスの向上と、地域に密着した速やかな対応に努め、英知を絞り地権者、市民、関係機関等と連携し、取り組みます。

平成24年度の重点項目

項目	具体的内容	達成状況(年度末振り返り)
1	<p>中央線連続立体交差事業に伴う、国立駅周辺まちづくり</p> <p>国立駅周辺まちづくり基本計画に基づき、駅周辺での事業を進めるために関係機関等と協議を行い、合意形成を図りながら事業実施に向けた方向性を秋ごろまでにまとめ、交付金申請に必要となる社会資本総合整備計画を作成します。</p> <p>事業中の都市計画道路3・4・10号線については国や都の補助金を活用し、南工区の用地買収を進めます。</p>	<p>庁内検討会、国立駅周辺まちづくり会議等の開催、JR等関係機関との協議を進め、駅前整備や高架下の利活用等について一定の方向性をまとめ基本設計を作成、社会資本総合整備交付金申請に向けて整備計画書案を作成しました。</p> <p>都市計画道路3・4・10号線については、国や都の補助事業として、2物件の用地買収契約を行いました。</p>
2	<p>農業、農地を活かす、生き生き都市農業事業</p> <p>くにたち農業の未来を左右する一大事業であることを認識し、農業・農地を活かしたまちづくり事業実施計画に掲げる各プロジェクトの具体的事業を着実に実施していきます。</p> <p>・庁内及び関係者の合意に基づく農の駅エリアの実設計 ・農産物加工品等ブランド化による地産地消の促進</p>	<p>6つのプロジェクトが掲げる、くにたちあぐりッポの提供(農のポータルサイト)、農園祭の開催などの事業を着実にを行いました。</p> <p>また、「農のあるまちづくり推進会議」での議論により、農の駅の実設計、くにたちマルシェの開催、ブランド化のための試食会、農商工連携のきっかけ創りを行ったほか、くにたち野菜フェア(商・農マッチング)についても、前倒しで実施しました。</p>
3	<p>人、自転車、コミュニティバスなどを含む地域交通計画の策定</p> <p>地域交通計画は、庁内検討会を5月にスタートし、国立市の特性を活かした具体的な計画を平成25年度中頃までに策定します。</p> <p>計画策定との整合を図りつつ、多様な要望があるコミュニティバスは、早期に利用実態と運行時間帯の検討を行い、利用者の利便性と収益を考え、利用者増につながる運行時間帯の変更及び公共交通不便地域解消に向けた新規運行ルートの検討を行います。</p>	<p>庁内検討会を5月から開催し、国立市地域交通計画素案の概要ができあがり、平成25年度上半期までに策定できる見込みが立ちました。</p> <p>コミュニティバスに関しては、国立市地域公共交通会議を2月に設置いたしました。地域交通計画と整合を図り、既存のコミュニティバスの見直し改善と交通不便地域や交通空白地域の解消に向け、平成25年度中の試行運行を目指し、新規ルート導入等の検討を行いました。</p>
4	<p>歳入増につなげる企業誘致</p> <p>既に7つの企業を指定している企業誘致促進事業は、条例制定から5年目を迎える平成24年度は節目の年になることから、条例制定に至った背景や目的に即したさらなる企業の誘致を促進するなかで、本社機能を有する企業など歳入増や地域経済への波及効果の高い企業の誘致を目指します。</p>	<p>新たに3事業所(2企業)を指定することができ、うち、1企業は波及効果の高い本社機能を有する企業を誘致できました。</p>